

住友の事業精神

第1条 わが住友の営業は信用を重んじ、
 確実を旨とし、
 もってその鞏固隆盛を期すべし

社会的な信用や相互の信頼関係を大切にし、何事も誠意をもって
 確実に対応することにより、事業の確実な発展を図っていくべきことを意味します。

第2条 わが住友の営業は
 時勢の変遷理財の得失を計り、
 弛張興廢することあるべしといえども、
 いやしくも浮利に趨り軽進すべからず

旧来の事業に安住してマンネリズムに陥ることなく、時代の移り変わりによる社会のニーズの動向を
 鋭敏にとらえて、新しく事業を興し、あるいは廃止する等の処置をとることを意味し、
 積極進取の姿勢が重要なことを表しています。同時に、いかなる場合においても、
 道義に反する手段で利益を追ったり、目先の利益に惑わされて、
 ものごとを十分調査・検討せずに取り進めたりしてはならないことを意味します。

1928年（昭和3年）住友合資会社社則「営業の要旨」より抜粋

SMMグループ経営理念

住友の事業精神に基づき、
 地球および社会との共存を図り、
 健全な企業活動を通じて
 社会への貢献と
 ステークホルダーへの責任を果たし、
 より信頼される企業をめざします

人間尊重を基本とし、
 その尊厳と価値を認め、
 明るく活力ある企業をめざします

SMMグループ経営ビジョン

独自技術を駆使して
 ものづくり企業としての
 社会的な使命と責任を果たします

コンプライアンス、環境保全
 および安全確保を基本とした
 グローバルな企業活動により、
 非鉄金属、電子・機能性材料などの
 高品質な材料を提供し、
 企業価値の最大化をめざします

History

SMMグループの歴史

当社グループは、住友グループの源流事業を受け継ぐ企業として、
 その事業精神に基づき外部環境の変化に柔軟に対応するとともに
 積極進取の姿勢で事業を推進してきました。
 その過程におけるさまざまな課題の解決や経営判断によって
 当社グループの現在の強みが形成されています。
 今後も事業活動を通じた強みのさらなる強化、醸成に努めていきます。



1590－1910

南蛮吹きによる銅製錬の開始から
 現在まで400年を超えて
 日本の社会発展に貢献



文殊院旨意書

現代に続く住友事業精神は、住友家初
 代政友(1585年～1652年)が晩年、商人の心
 得を説いた文殊院旨意書が源となってい
 ます。SMMグループでは、従業員の共
 通理念である住友の事業精神をはじめ、
 業務遂行の道しるべとしての行動基準、
 目標などについてさまざまな機会教育の
 場で従業員との共有を図っています。



当時世界最大級ともいわ
 れた別子銅山の操業が始
 まったことにより、銅製錬が中心だっ
 た住友の事業が資源事業に大きく広が
 ることになります。その後1973年ま
 で283年にわたり培われた別子の鉱山
 技術は、いま世界に広がるSMMの資
 源事業に脈々と受け継がれています。



資源事業

1691
 銅鉱山
 別子銅山
 開坑

製錬事業



南蛮吹き

1596年～1615年頃、京
 都で銅事業を始めた業祖の蘇
 我理右衛門は「南蛮吹き」と
 いう銅と銀を分離する製錬技術の開発に
 日本で初めて成功し、この製法を広く同
 業者に公開しました。当時、銅鉱石の中
 に含有される銀を抜き出す技術は日本に
 はなく、銅は銀を含んだまま銅の価格で
 販売、輸出されていましたが銀を分離し
 て販売することを可能にしました。



銅製錬の始まり

煙害の克服

別子銅山の近代化により、出鉱量の拡大が
 図られ、別子山中にあった製錬所は新居浜の
 沿岸部に移設されました。その結果、明治26
 年(1893年)、製錬によって生じる亜硫酸ガスに
 よる周辺の農作物への被害が深刻化しました。
 そこで、2代総理事 伊庭貞剛は、新居浜市の
 北方20kmほど離れた水も出ない無人島だっ
 た島を買取り、製錬所を移設したのが後の四
 阪島であり1905年のことです。さらに世界中
 の銅製錬工場が同じ問題を抱えていた中、膨
 大な研究費と長い期間をかけ1939年、煙害の
 根本原因であった亜硫酸ガスの排出ゼロを世
 界に先駆けて実現し、47年にわたる煙害問題
 を完全に解決しました。今日でも、SMMグ



ループでは、フィリピン国などの
 海外の事業拠点においても、環
 境保全などに努めるとともに地
 域振興策への支援などを通じ地
 域社会との信頼関係を構築・維
 持し、共存共栄を図っています。



1905
 四阪島への
 銅製錬所移転

1910-2017

海外事業とニッケル事業が加わり、
ユニークなポートフォリオが完成

地域



植林事業

別子銅山の稼業に必要な炭や材木の確保のため、森林は広範囲にわたって消失していました。2代総理事 伊庭貞剛は、別子銅山支配人に就任した1894年以降から大規模な植林事業を進め、ピーク時には毎年200万本を超える植林を行ないました。SMMグループでは、現代においても環境保全活動などを通じ、地域との共存共栄に努めています。

旧別子銅山（上）と現在（下）



この時期、日本では鉱山事業の縮小が行なわれる一方、新たな市場として電子材料事業が注目されていました。SMMでは1960年にトランジスタ向け二酸化ゲルマニウムの生産を開始。その後、ペースト、リードフレームなど、金属材料を活かした電子材料を市場に提供してきました。現在はニッケルを使った電池材料の増産を進めています。

材料事業

材料事業へ進出

車載用電池材料の生産開始

環境意識の高まりなどを背景として、近年ハイブリッド車や電気自動車向け車載用二次電池正極材の需要が急速に増加しています。SMMグループではお客様との密接な連携により高性能で安全な電池正極材の供給を図るとともに、電池正極材の原料であるニッケルおよびコバルト生産者としての責務を果たしていきます。

顧客



価値創造

マネジメント

事業概況

サステナビリティ

それまで住友の資源事業は銅鉱山が中心でしたが、資源として金の重要性が高まるなか、発見されたばかりの北海道・鴻之舞鉱山の経営権を取得。その後「東洋一の金山」と呼ばれた北国の鉱山により、資源事業ポートフォリオに金という新たな金属が加わりました。

1917
金鉱山

金鉱山事業の開始

戦後、日本の非鉄金属業界は国内鉱山の閉山により、海外から原料調達し製錬する方式への転換を余儀なくされていました。SMMでは1961年にベスレヘム（カナダ）への投融資買鉱契約を締結、海外鉱山への参画がスタートしました。現在に至る世界の鉱山権益への足掛かりを作っています。

1960
海外銅鉱山

海外銅鉱山開発への参画

ニッケルは1700年代ごろに発見されたとされる比較的新しい金属です。SMMでは1939年、新たに需要が増えたニッケルの製錬事業を開始。その後、MCLE法などニッケル製錬技術の開発、そして2000年代にはHPAL技術の実用化による原料調達の多様化など、世界のニッケル製錬技術をリードしています。

1939
ニッケル製錬

ニッケル製錬開始



● 銅生産量（トン）
■ 単独売上高（百万円）
■ 連結売上高（百万円）



1985

菱刈鉱山
操業開始

283年にわたり操業を続けた別子銅山も品位低下には勝てず、閉山を迎えました。その後1979年に佐々連鉱山（愛媛県：銅）の閉山により、引き継がれた鉱山技術の幕が一度は閉じることになります。しかしその後、1985年に菱刈鉱山（鹿児島県：金）が操業を開始。SMMの技術は新たな場で再び歴史を刻み始めました。

1986

モレンシー銅鉱山に出資

1992

ニッケル製造プロセスを
MCLE法に転換

2005

セロ・ベルデ銅鉱山
生産開始

2013

タガニートHPAL
生産開始

2005

CBNC生産開始

451,469

404,124

864,077

252,422

375,352

ビジネスパートナー



財務



モレンシー銅鉱山の権益追加取得

1986年からSMMグループが経営参画、優良な銅鉱山として知られるモレンシー銅鉱山の権益を2016年に13%追加取得しました（当社権益計25%）。これは、同銅鉱山を運営する米国最大手の産銅会社フリーポート・マクモラン社と30年間にわたって築き上げられた信頼関係に基づき実現されました。

技術



地域



HPAL法の商業ベースでの実用化

2005年、世界に先駆けてHPAL法による低品位ニッケル酸化鉱からのニッケル資源化を実用化しました。二次電池材料の原料としても注目されるニッケル資源の有効活用と自社調達実現に寄するとともに、事業拠点であるフィリピンでの社会貢献活動などを通じて地域社会と共存共栄を図っています。